

しっかりととした人口減少対策を



高梁政志会 代表質問

倉野 嗣雄 議員

本市の人口問題について

倉野 市の人口減少をどのように捉えているのか。

市長 国立社会保障・人口問題研究所の推計値より200人ほど早めの減少となっている。大変大きな問題であると考えている。日中、高梁市へ来る人は一日当たり約4500人で、出ていく人は約2300人。その差の約2200人をターゲットに企業などへお願いして、高梁市に住んでほしいと協力を求めている。

市の定住対策について

倉野 本市の定住施策は、どのような内容があるのか。

市長 空き家バンクの成約数では県下で一番であるが、物件が不足の状況で、掘り起こしに力を入れ

る。また本年度からオーダーメイド住宅も始めた。子育て支援は、保育園留学や、おしめの無料化など、ペーパーファースト宣言の市として進める。

行政改革について

倉野 第4次行財政改革は具体的な数値を市民に示すべきでは。

市長 数値による目標の設定は、非常に大切なことだと考えており、具体的な数値をもって議会に説明し、市民にも理解を求めている。

情報の発信について

倉野 高梁市の情報の発信は十分ではないと思うが、どのように行っているのか。

市長 思いは同じで、十分メディアを活用したい。

観光施策が高梁市に起死回生の起爆剤となるのか



金尾 恭士 議員

高梁市観光協会がDMOに登録 高梁市の観光への奇与は

金尾 観光庁が重要視しているKPI(重要業績評価指標)「旅行消費額」「延べ人数」「来訪者満足度」「リピーター率」の4項目が高梁市は不十分。データ不足では観光施策もできないのではないかと。

産業経済部長 観光協会と協力して、計画の見直しをしていきたい。

金尾 観光協会が観光庁に提出した「法人確立計画」によれば、2023年「川の駅」「備中松山城へのモノレール敷設」とある。荒唐無稽ではないか。

産業経済部長 観光協会が現状を踏まえ今後の方針に即した計画に改定していくと認識している。

金尾 実態がかけ離れているのならDMOの取り消しもあるという。

産業経済部長 地域住民を巻き込むことを、観光協会に期待する。

市庁でも助言を行ってほしい。

教育施策について

金尾 チャットGPTに代表される生成AIを、安易に使うことの危険性を感じる。教育の面では、安易に使用するのはなく、利用制限をかけることも考えなければならぬと考えるが、どうか。

教育長 さまざま問題点が上がっている。契約は13歳以上、18歳未満は保護者の許可が必要とのこと。子どもたちは近い将来、生成AIに触れていくことになる。使わない指導ではなく、使う前提に立った視点が必要。夏頃に出る文部科学省のガイドラインを踏まえて対応していきたい。

学校配置の見直しについて 具体的な計画を



石井 聡美 議員

急激な少子化に対応した学校再編の在り方は

石井 学校再編について、現在の基準をどう見直すのか。

教育長 前回の学校再編基準を決めた時の想定を超える急激な人口減少により、前倒しをしようとする必要がある。今年度中に委員会を立ち上げ、今年度末までに答えをいただく形にしたいと考えている。

石井 その委員会で、今後の学校再編について方向性を出すのか。

教育長 何年までをめぐりに、この学校をどうするという具体的な答申が出てくる可能性が高いと考えている。将来を見据えてこうあるべきということに早く着手できるように提案をしていきたい。

ウォーカブルシテを見据えた街の在り方を検討すべき

石井 高梁市は国土交通省のウォーカブル推進都市へ参加しているが、何か具体的なアクションを起こしているのか。

政策監 現在明確な計画はなく、推進都市について情報収集に努めているところである。

石井 ゾーン20のような具体的な規制が必要ではないか。

政策監 高齢化社会で車が必須なので、慎重な検討が必要だと考えている。官民が保有する既存のスペースなどを利用して、歩きやすく歩いて楽しい街の形成を図ってきたい。

いい加減な事業計画により「ラ・フォーレ吹屋」が開業できていない

石部 誠 議員



指定管理の選定と責任は

石部 新しい指定管理先として下電ホテルを代表とする企業体を選んだ選定理由は。

産業経済部長 総合的判断と経営の安定性です。

石部 10月に前指定管理者と競い合った結果選ばれたわけであるが、予定通り4月開業ができていない。本来事業計画は、建物や経営状況を確認して出されるものだが、この事業計画は無理があったのではないかと。

産業経済部長 4月の開業を目指していたが詳細な打ち合わせを繰り返す中でいろいろな不具合が出てきたのが遅れた理由で、その責任は市と指定管理者の双方にあると認識している。

石部 前指定管理者は令和2年の更新時に、空調システムやト

前指定管理者の倒産で 市内業者に二次被害 責任の所在は

石部 前指定管理者が倒産したが、想定していたか。前指定管理者が倒産することにより、取引業者が多額の未収金を抱える事案が発生している。高梁市の責任と今後の対応は。

市長 倒産は想定外。指定管理者と市は善良な管理の下で管理施設を管理するのが前提である。

※ウォーカブル推進都市：居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を目指す都市